



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 三菱倉庫株式会社
 コード番号 9301 URL <https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 齊藤 秀親
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 西田 太郎 (TEL) 03-3278-6611
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	300,594	16.9	23,027	26.9	30,046	29.8	27,226	52.2
2022年3月期	257,230	20.4	18,144	54.6	23,151	44.6	17,892	△54.3

(注) 包括利益 2023年3月期 24,423百万円(△22.8%) 2022年3月期 31,645百万円(△43.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	342.00	—	7.8	5.3	7.7
2022年3月期	219.47	—	5.4	4.2	7.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1,423百万円 2022年3月期 721百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	573,689	354,432	61.1	4,489.01
2022年3月期	562,187	347,759	61.2	4,238.85

(参考) 自己資本 2023年3月期 350,797百万円 2022年3月期 344,085百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	40,488	△14,379	△17,067	62,297
2022年3月期	36,216	△29,221	△16,518	52,505

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	39.00	—	41.00	80.00	6,496	36.5	2.0
2023年3月期	—	41.00	—	49.00	90.00	7,096	26.3	2.1
2024年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		31.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	△15.7	8,300	△29.2	11,100	△31.1	7,500	△42.4	96.94
通期	270,000	△10.2	18,000	△21.8	23,200	△22.8	24,000	△11.8	313.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	81,960,739株	2022年3月期	87,960,739株
2023年3月期	3,814,831株	2022年3月期	6,786,541株
2023年3月期	79,608,335株	2022年3月期	81,524,458株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況・次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(重要な会計上の見積り)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(有価証券関係)	25
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、欧州で足踏みがみられるものの米国を中心に緩やかな持ち直しが続き、一部で弱さが残っていた中国でも持ち直しの動きがみられました。また、わが国経済は、このところの消費者物価の上昇による家計への影響が懸念されるなど一部に弱さがみられるものの、設備投資が持ち直したほか、個人消費が緩やかに持ち直しました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、ウクライナ侵攻等により世界的にインフレ傾向が続く中、物流業界においては、人手不足やエネルギー価格上昇によりコストが増加し、高水準を維持していた海上・航空運賃単価は下落傾向に転じたものの、通期全体では比較的好調に推移しました。一方、不動産業界においては、商業施設への客足が回復傾向にあるもののコロナ禍前の水準には戻らず、需給の緩みで賃貸オフィスビルの空室率が高止まりしているほか、電気料金等の上昇もあり、厳しい状況が続きました。当社グループ全体としては堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、IT等新手法を活用しつつ営業活動を推進し、物流事業では、医薬品・自動車関連等の配送センター業務の拡大、国際輸送貨物の取扱拡大に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト上昇に見合う適正料金の收受やコスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の向上に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で、陸上運送事業で貨物取扱量が若干減少したものの、倉庫、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が増加したほか、国際運送取扱事業において海上運賃単価上昇や為替円安の寄与もあり収入が増加したため、不動産事業で、不動産賃貸事業において前期に新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休業を余儀なくされた商業施設の来場者数が回復した一方、東京地区の賃貸オフィスビルの空室率の上昇や、マンション販売事業における販売物件の減少により収入が減少したものの、全体として前期比433億6千3百万円（16.9%）増の3,005億9千4百万円となりました。他方営業原価は、物流事業で、貨物取扱量の増加等に伴い作業運送委託費が増加したため、不動産事業で、マンション販売物件の減少に伴い不動産販売原価等が減少したものの、全体として前期比373億円（16.3%）増の2,658億9千8百万円となり、販売費及び一般管理費は、連結子会社における人件費等の増加により、同11億8千万円（11.3%）増の116億6千7百万円となりました。

このため、営業利益は、物流事業で増益となったため、不動産事業で減益となったものの、全体として前期比48億8千2百万円（26.9%）増の230億2千7百万円となり、経常利益は、受取配当金や持分法による投資利益の増加により、同68億9千4百万円（29.8%）増の300億4千6百万円となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益で政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益や不動産賃貸ノコア資産の売却による固定資産処分益の増加により、前期比93億3千3百万円（52.2%）増の272億2千6百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

イ 物流事業

倉庫事業は、医薬品、飲料、自動車部品の取扱増加等により、営業収益は前期比9.3%増の639億8千万円となりましたが、陸上運送事業は、プロジェクト貨物の取扱減少等により、営業収益は同0.3%減の518億4千7百万円となりました。他方港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱増加等により、営業収益は前期比1.7%増の233億4千万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱増加のほか海上運賃単価上昇や為替円安の寄与もあり、営業収益は同57.9%増の1,162億1千9百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前期比486億5千9百万円（22.6%）増の2,638億9千9百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加等に伴い作業運送委託費が増加したため、前期比435億8千9百万円（21.6%）増の2,451億2千5百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前期比50億7千万円（37.0%）増の187億7千4百万円となりました。

ロ 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、東京地区の賃貸オフィスビルの空室率の上昇があつたものの、前期に新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休業を余儀なくされた商業施設の来場者数が回復したため、営業収益は前期比2.7%増の305億3千1百万円となりました。その他の営業収益は、マンション販売事業における販売物件の減少等により、前期比44.9%減の76億6千7百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前期比54億6千3百万円（12.5%）減の381億9千9百万円となりました。また営業費用は、マンション販売物件の減少に伴い不動産販売原価等が減少したほか、前期に計上した大阪の新規取得施設に係る不動産取得税等の減少もあり、前期比52億7千万円（15.8%）減の280億7千5百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前期比1億9千3百万円（1.9%）減の101億2千3百万円となりました。

セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメント	営業収益(百万円)		前連結会計年度比増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額(百万円)	(%)
物流事業				
（倉庫事業）	58,562	63,980	5,417	9.3
（陸上運送事業）	52,017	51,847	△170	△0.3
（港湾運送事業）	22,950	23,340	390	1.7
（国際運送取扱事業）	73,593	116,219	42,626	57.9
（その他）	8,116	8,512	395	4.9
計	215,240	263,899	48,659	22.6
不動産事業				
（不動産賃貸事業）	29,735	30,531	795	2.7
（その他）	13,926	7,667	△6,259	△44.9
計	43,662	38,199	△5,463	△12.5
セグメント間取引消去	△1,672	△1,504	167	—
合計	257,230	300,594	43,363	16.9

② 次期の見通し

今後の世界経済は、世界的な金融引締めによる景気への影響や、ウクライナ情勢等が懸念されるものの、緩やかな持ち直しが続くことが期待されます。またわが国経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、物流業界においては、荷動きの回復が見込まれるものの、海上・航空運賃の下落、競争の激化、人手不足やエネルギー価格上昇等を背景としたコストの増加により厳しい状況が続き、また不動産業界においては、商業施設の売上回復傾向が続くことが期待されるものの、電気料金の上昇や賃貸オフィスビル需給の緩み等が懸念されます。

次期の営業収益は、（イ）物流事業で、倉庫及び陸上運送の両事業において、当期に稼働した大阪・茨木5号配送センターの寄与に加え、医薬品データプラットフォーム「ML Chain」の機能強化・利用拡大や先端技術を活用した作業の効率化への取組等により、医薬品、食品、飲料等の取扱拡大が見込まれるほか、港湾運送事業において、コンテナ貨物の取扱量の増加が予想される一方、当期に海上運賃単価の上昇や取扱量増加により大幅な増収となった国際運送取扱事業においては、海上運賃単価の正常化等に伴う収入の減少が予想され、物流事業全体で減収が予想されるため、（ロ）不動産事業で、不動産賃貸事業において、東京地区の賃貸オフィスビルの空室率改善が予想されるものの、（ハ）全体の営業収益は、当連結会計年度を約305億円下回る2,700億円程度と予想されま

す。他方営業原価は、主として物流事業で、収入の減少に伴う作業運送委託費等の減少が見込まれるため、全体で当連結会計年度を約253億円下回る2,406億円程度と予想され、また販売費及び一般管理費は、経費の減少等により、当連結会計年度を約3億円下回る114億円程度と予想されます。

この結果、営業利益は、物流事業で減益となり、全体で当連結会計年度を約50億円下回る180億円程度、経常利益は、受取配当金の減少等が予想されるため、当連結会計年度を約68億円下回る232億円程度と予想されます。他方、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益で、政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益の増加が見込まれるものの、当連結会計年度を約32億円下回る240億円程度と予想されます。

(2) 当期の財政状態の概況

① 総資産

当連結会計年度末の総資産は、減価償却に伴い「建物及び構築物」が減少したものの、物流事業の取扱増加等に伴い「現金及び預金」や「営業未収金」等が増加したため、前期末比115億2百万円増の5,736億8千9百万円となりました。

② 負債合計

当連結会計年度末の負債合計は、物流事業の取扱増加に伴い営業未払金等が増加したほか、事業拡大に伴い借入金が増加したため、前期末比48億2千9百万円増の2,192億5千6百万円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、配当金の支払や自己株式の取得を上回る「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上に伴い「株主資本」が増加したため、前期末比66億7千2百万円増の3,544億3千2百万円となりました。

④ 自己資本比率

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前期末を0.1ポイント下回る61.1%となりました。

⑤ 有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債は、借入金の増加等により前期末に比べ30億1百万円増加し、1,077億7千5百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの減少に現金及び現金同等物に係る換算差額（7億5千万円の増加）を加えた全体で97億9千2百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は622億9千7百万円となりました。

なお、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー（97億9千2百万円の増加）は、前期（88億6千1百万円の減少）に比べ、186億5千3百万円上回りました。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却による資金留保等により、404億8千8百万円の増加となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、前期（362億1千6百万円の増加）に比べ、42億7千2百万円上回りました。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等があったものの、投資有価証券の取得による支出、固定資産の取得による支出等により、143億7千9百万円の減少となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、前期（292億2千1百万円の減少）に比べ、148億4千1百万円上回りました。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加したものの、自己株式の取得による支出、配当金の支払等により、170億6千7百万円の減少となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、前期（165億1千8百万円の減少）に比べ、5億4千8百万円下回りました。

② 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローについては、次期の利益及び減価償却による資金の留保や投資有価証券の売却による収入等を見込む一方、投資有価証券の取得のほか、東京におけるテナント賃貸ビル建設工事及び神戸における須磨海浜水族園・公園再開発事業等の設備投資（固定資産の取得）による支出、社債の償還、配当金の支払い、自己株式の取得等が予定されるため、現金及び現金同等物の期末残高は当期末を下回ると予想しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社の主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。

利益の配分に当たっては、こうした事業の性格を踏まえ、今後の経営環境の変化と計画的な事業展開に備えて財務体質の強化にも意を用い、剰余金の配当は、利益剰余金の水準を考慮した安定的配当を実施していきたいと考えております。内部留保資金は、経営基盤強化のための設備投資資金・借入金返済資金等に充てることとしております。

また当社は、2023年3月期を初年度とする中期経営計画[2022-2024]において、株主還元を重要な経営課題の一つとして位置づけ一層の充実を図ることとし、配当は、企業業績や成長投資、資本効率とのバランスを勘案しながら、DOE（連結自己資本配当率）2%以上の安定的・継続的配当を行う方針としております。

② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、期末配当金は、上記の方針及び本日公表の「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」のとおり、1株につき49円とさせていただきます。これにより、年間配当金は、既に実施している中間配当金（1株につき41円）と合わせて1株につき90円となります。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、上記の方針に従い、中間配当金及び期末配当金はそれぞれ1株につき50円とし、年間配当金は、当期に比べ10円増額の1株につき100円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社52社、関連会社15社により構成されており、当社を中心に各社が相互に連携して「倉庫事業を中核とする物流事業」並びに「ビル賃貸を中心とする不動産事業」を営んでおりますが、子会社及び関連会社の多くは、物流事業に関連する作業・運送や不動産事業に関連するビル管理業務等を担当しております。

当社グループの連結範囲及び持分法の適用については、重要性の判断基準により、連結子会社が48社、持分法適用会社が3社（関連会社3社）となっており、このほか持分法を適用していない会社が16社（うち非連結子会社4社、関連会社12社）あり、これらを「報告セグメント」との関連で示せば、次のとおりであります。

得 意 先	
当 社	
物流事業 (倉庫・陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業)	不動産事業 (不動産賃貸・不動産販売等の事業)
連結子会社 (43社) 東北菱倉運輸(株) 門菱港運(株) 埼菱サービス(株) 博菱港運(株) DPネットワーク(株) 西邦海運(株) 東京ダイヤサービス(株) 佐菱サービス(株) ダイヤ情報システム(株) *米国三菱倉庫会社 菱倉運輸(株) *加州三菱倉庫会社 ユニトランス(株) *欧州三菱倉庫会社 京浜内外フォワーディング(株) *富士物流ヨーロッパ会社 東菱企業(株) *三菱倉庫(中国)投資有限公司 富士物流(株) *上海菱華倉庫運輸有限公司 東京重機運輸(株) *上海菱華慶勝倉庫有限公司 エスアイアイ・ロジスティクス(株) *上海青科倉儲管理有限公司 富士物流サポート(株) *上海菱運国際貨運有限公司 金港サービス(株) *富士国際貨運(中国)有限公司 中部貿易倉庫(株) *富士物流(上海)有限公司 名菱企業(株) *香港三菱倉庫会社 菱洋運輸(株) *富士物流(香港)会社 旭菱倉庫(株) *泰国三菱倉庫会社 阪菱企業(株) *インドネシア三菱倉庫会社 神菱港運(株) *P.T. DIA-JAYA FORWARDING INDONESIA 内外フォワーディング(株) *富士物流マレーシア会社 九州菱倉運輸(株)	連結子会社(5社) ダイヤビルテック(株) 横浜ダイヤビルマネジメント(株) 大阪ダイヤビルテック(株) 神戸ダイヤメンテナンス(株) タクト
持分法適用会社 (3社) (関連会社3社) エム・ワイ・ターミナルズ・ホールディングス(株) *JUPITER GLOBAL LIMITED 草津倉庫(株)	
持分法を適用していない会社(16社) (うち非連結子会社4社) 内外船舶(株) *シンガポール三菱倉庫会社 *菱陽国際貨運代理(深圳)有限公司 *ダイヤロジスティクス マレーシア会社 (うち関連会社12社) 湘南企業(株) (株)平井庄商店 第一港運(株) 神戸倉庫(株) 福井倉庫(株) 相互運輸(株) 中谷運輸(株) *北京環捷物流有限公司 (株)ナカタニクリエイト *MLC ITL LOGISTICS COMPANY LIMITED MMトランスポート(株) *JUPITER MLC LOGISTICS (MYANMAR) LIMITED	

(注) 1. 矢印は役務の主要な流れを示す。
 2. *印は在外会社である。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営し、グローバルに高度なロジスティクスサービスを提供することを目指しており、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っております。

これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

なお、設備投資については、倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。このため、これら設備投資は利益水準を考慮しつつ中長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、これにより安定した経営基盤の確保を図ることができるものと考えております。

(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

今後の世界経済は、世界的な金融引締めによる景気への影響や、ウクライナ情勢等が懸念されるものの、緩やかな持ち直しが続くことが期待されます。またわが国経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、物流業界においては、荷動きの回復が見込まれるものの、海上・航空運賃の下落、競争の激化、人手不足やエネルギー価格上昇等を背景としたコストの増加により厳しい状況が続き、また不動産業界においては、商業施設の売上回復傾向が続くことが期待されるものの、電気料金の上昇や賃貸オフィスビル需給の緩み等が懸念されます。

このような事業環境の下、当社グループは、2030年に目指す姿として「MLC2030ビジョン」を掲げ、「お客様の価値向上に貢献する」を第一に、お客様のパートナーとして調達から流通・販売までのサプライチェーンを一貫で担うロジスティクス企業として、国内外のお客様から選ばれ続ける企業グループとなることを目指しています。

具体的には、

- ① 「医療・ヘルスケア」「食品・飲料」「機械・電機」のほか、新たに策定した経営計画[2022-2024]において、2030年に向けて市場拡大が見込まれることから追加した「新素材」を重点分野として、お客様起点のサポート体制を確立し、お客様のパートナーとしてサプライチェーン全体の課題に対応することにより、事業領域及びシェアの拡大を図ります。
- ② 海外においては、東南アジア(ASEAN)等において増加が見込まれる高品質なコールドチェーン需要を狙い、「医療・ヘルスケア」「食品・飲料」分野におけるお客様のサプライチェーンのサポート体制拡充とフォワードディング事業の強化を進めます。
- ③ 港運事業においては、世界トップレベルの評価を受ける荷役能率等を武器に競争力を更に高めていくことにより、また、不動産事業においては、複合施設等の開発と運営力強化により、安定した利益を確保します。
- ④ 全事業の業務プロセスを見直すとともに、IoT、AI、ロボット等の新技術を活用した効率的なオペレーションにより、サービス品質及び生産性の向上を実現します。
- ⑤ 当社・グループ会社一体となった組織運営によるコスト競争力強化と重点分野等の人材確保・育成による成長を目指します。

「MLC2030ビジョン」実現に向けた第2ステージとなる経営計画[2022-2024]では、次の5つの基本方針を定めており、グループ全体で施策を推進し、営業利益200億円、新たな財務目標としてROE（自己資本利益率）7%を、それぞれ達成いたします。

- ① 物流事業の収益力強化
- ② 海外事業の成長基盤拡大
- ③ 開発力強化による不動産事業の拡充
- ④ 先端技術の活用による高付加価値サービスの開発
- ⑤ グループ経営基盤の強化

強固な収益基盤と適正な財務基盤のもと、株主還元の一層の充実を図り、資本効率を高め、さらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。

さらに、ESG(環境、社会、ガバナンス)経営と国連が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)対応に向けた取組みを推進するために6つの重要テーマ(①安全・安心、災害対応、②環境対応、③先端技術、イノベーション、④パートナーシップ、⑤人材育成・社員満足度向上、⑥コンプライアンス、人権・ジェンダー)を定め、各テーマにおける施策・評価指標・目標値を設定し、MLC2030ビジョンと同じく2030年度に達成することを目指しています。目標を確実に達成するため、経営計画[2022-2024]に各テーマにおける主な取組みを掲げるとともに、サステナビリティ委員会を中心に、進捗管理、施策・評価指標・目標値の定期的な検証と入れ替え、統合報告書やホームページ等を通じた社内外の皆さまとのコミュニケーションの拡充等、質の高い取組みを進めてまいります。

物流、不動産という社会基盤を担う当社グループの事業は、まさにSDGsの精神である「持続可能な」社会づくりに貢献するものであり、当社グループは、環境対応等、社会課題の解決に取り組む中で事業の成長機会を見出し、グループの持続的な成長を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応を検討してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,959	62,004
受取手形	622	616
営業未収金	38,652	43,819
有価証券	2,000	2,000
販売用不動産	9,869	8,041
その他	7,820	7,894
貸倒引当金	△39	△43
流動資産合計	109,885	124,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	139,110	134,448
機械装置及び運搬具（純額）	4,611	4,996
土地	※3 129,527	※3 129,576
建設仮勘定	3,156	4,959
その他（純額）	7,383	7,971
有形固定資産合計	※1,※4 283,788	※1,※4 281,952
無形固定資産		
借地権	7,727	7,722
のれん	82	—
その他	5,125	4,877
無形固定資産合計	12,935	12,599
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 145,185	※2 144,282
長期貸付金	325	172
繰延税金資産	2,710	2,956
その他	※2 7,396	※2 7,454
貸倒引当金	△18	△39
投資損失引当金	△22	△20
投資その他の資産合計	155,577	154,806
固定資産合計	452,301	449,357
資産合計	562,187	573,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	19,704	24,844
短期借入金	※3 48,296	※3 40,313
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	4,015	6,931
その他	※3, ※5 19,228	※3, ※5 13,307
流動負債合計	91,245	90,396
固定負債		
社債	41,000	36,000
長期借入金	※3 13,600	※3 23,970
長期預り金	※3 22,402	※3 22,647
繰延税金負債	37,269	36,352
役員退職慰労引当金	78	66
退職給付に係る負債	7,860	8,414
その他	971	1,408
固定負債合計	123,181	128,859
負債合計	214,427	219,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,600	19,059
利益剰余金	250,528	252,759
自己株式	△20,747	△12,289
株主資本合計	271,775	281,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,997	64,749
為替換算調整勘定	1,788	4,235
退職給付に係る調整累計額	523	△111
その他の包括利益累計額合計	72,309	68,873
非支配株主持分	3,674	3,635
純資産合計	347,759	354,432
負債純資産合計	562,187	573,689

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	27,923	29,904
倉庫荷役料	19,315	21,090
陸上運送料	52,016	51,846
港湾荷役料	17,534	17,957
国際運送取扱料	73,475	115,848
不動産賃貸料	32,639	33,663
その他	34,324	30,283
営業収益合計	※1 257,230	※1 300,594
営業原価		
作業運送委託費	114,718	151,466
人件費	39,221	41,873
施設賃借費	10,384	10,708
減価償却費	15,017	15,272
その他	49,255	46,577
営業原価合計	228,598	265,898
営業総利益	28,632	34,695
販売費及び一般管理費	※2 10,487	※2 11,667
営業利益	18,144	23,027
営業外収益		
受取利息	172	293
受取配当金	3,807	5,422
持分法による投資利益	721	1,423
為替差益	569	330
その他	340	341
営業外収益合計	5,611	7,812
営業外費用		
支払利息	577	532
投資事業組合運用損	—	118
その他	27	142
営業外費用合計	604	794
経常利益	23,151	30,046

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	※3 104	※3 2,428
投資有価証券売却益	3,523	9,598
投資損失引当金戻入額	29	—
施設解約補償金	38	330
特別利益合計	3,695	12,356
特別損失		
固定資産処分損	※4 660	※4 511
減損損失	※5 36	※5 173
投資有価証券売却損	34	15
投資有価証券評価損	—	751
臨時休業による損失	※6 191	—
特別損失合計	922	1,451
税金等調整前当期純利益	25,924	40,951
法人税、住民税及び事業税	6,773	11,095
法人税等調整額	791	2,107
法人税等合計	7,565	13,202
当期純利益	18,359	27,748
非支配株主に帰属する当期純利益	467	522
親会社株主に帰属する当期純利益	17,892	27,226

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	18,359	27,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,290	△5,308
為替換算調整勘定	1,798	2,188
退職給付に係る調整額	△44	△647
持分法適用会社に対する持分相当額	241	443
その他の包括利益合計	※1 13,286	※1 △3,324
包括利益	31,645	24,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,152	23,789
非支配株主に係る包括利益	492	633

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,393	19,595	238,349	△15,792	264,546
会計方針の変更による累積的影響額			△65		△65
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,393	19,595	238,283	△15,792	264,480
当期変動額					
剰余金の配当			△5,648		△5,648
親会社株主に帰属する当期純利益			17,892		17,892
自己株式の取得				△5,005	△5,005
自己株式の処分		5		50	55
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	12,244	△4,955	7,294
当期末残高	22,393	19,600	250,528	△20,747	271,775

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	58,630	△149	569	59,049	3,234	326,829
会計方針の変更による累積的影響額						△65
会計方針の変更を反映した当期首残高	58,630	△149	569	59,049	3,234	326,764
当期変動額						
剰余金の配当						△5,648
親会社株主に帰属する当期純利益						17,892
自己株式の取得						△5,005
自己株式の処分						55
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,367	1,938	△45	13,260	440	13,701
当期変動額合計	11,367	1,938	△45	13,260	440	20,995
当期末残高	69,997	1,788	523	72,309	3,674	347,759

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,393	19,600	250,528	△20,747	271,775
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,393	19,600	250,528	△20,747	271,775
当期変動額					
剰余金の配当			△6,595		△6,595
親会社株主に帰属する当期純利益			27,226		27,226
自己株式の取得				△10,003	△10,003
自己株式の処分		3		56	60
自己株式の消却		△5	△18,399	18,405	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△539			△539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△541	2,231	8,458	10,148
当期末残高	22,393	19,059	252,759	△12,289	281,923

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	69,997	1,788	523	72,309	3,674	347,759
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	69,997	1,788	523	72,309	3,674	347,759
当期変動額						
剰余金の配当						△6,595
親会社株主に帰属する当期純利益						27,226
自己株式の取得						△10,003
自己株式の処分						60
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,247	2,446	△635	△3,436	△39	△3,475
当期変動額合計	△5,247	2,446	△635	△3,436	△39	6,672
当期末残高	64,749	4,235	△111	68,873	3,635	354,432

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,924	40,951
減価償却費	15,465	15,714
減損損失	36	173
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	22
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△429	536
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△29	△2
受取利息及び受取配当金	△3,979	△5,716
支払利息	577	532
持分法による投資損益(△は益)	△721	△1,423
固定資産処分損益(△は益)	35	△2,315
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,489	△9,583
投資有価証券評価損益(△は益)	—	751
売上債権の増減額(△は増加)	△1,914	△4,020
販売用不動産の増減額(△は増加)	5,282	1,828
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,634	4,275
預り金の増減額(△は減少)	773	△12
その他	△1,784	1,080
小計	34,118	42,793
利息及び配当金の受取額	5,198	6,539
利息の支払額	△585	△523
補償金の受取額	4,910	—
法人税等の支払額	△7,425	△8,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,216	40,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△129	△1,357
定期預金の払戻による収入	228	125
固定資産の取得による支出	△38,006	△20,419
固定資産の売却による収入	2,160	1,513
投資有価証券の取得による支出	△1,064	△9,790
投資有価証券の売却による収入	7,579	12,129
貸付けによる支出	△8	△3
貸付金の回収による収入	18	39
補助金の受取額	—	3,383
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,221	△14,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,996	10,396
短期借入金の返済による支出	△16,358	△13,093
長期借入れによる収入	650	17,500
長期借入金の返済による支出	△833	△12,599
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△5,018	△10,028
配当金の支払額	△5,643	△6,592
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	—	△1,138
その他	△1,311	△1,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,518	△17,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	662	750
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,861	9,792
現金及び現金同等物の期首残高	61,367	52,505
現金及び現金同等物の期末残高	※1 52,505	※1 62,297

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 48社

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

MLC ITL LOGISTICS COMPANY LIMITED

子会社としなかった理由

当社は、当該他の会社の議決権の51%を所有しておりますが、重要な財務及び営業の方針の決定について、合弁先企業の同意が必要であることから、子会社としておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法を適用した関連会社の数 3社

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社12社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、米国三菱倉庫会社等の海外子会社17社を除き連結決算日と同じであります。米国三菱倉庫会社等の海外子会社17社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ)市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(ロ)市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ 販売用不動産

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、倉庫用施設（建物本体）、賃貸用商業施設（建物本体）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数は法人税法の規定によっておりますが、賃貸用商業施設（建物本体）については20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定してしております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法により償却してしております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。

ロ 投資損失引当金

市場価格のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を計上してしております。

ハ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による連結会計年度末要支給額を計上してしております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却してしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11～15年）による定額法により償却してしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 物流事業

(イ)倉庫事業

主な履行義務は寄託を受けた貨物の倉庫における保管及び入出庫荷役を行うことであり、保管では寄託貨物の保管又は保管区画の供与開始以降一定の保管期日到来時点、入出庫荷役では荷役作業完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識してしております。

(ロ)陸上運送事業

主な履行義務は貨物自動車等による運送、利用運送を行うことであり、貨物の出荷又は引取以降運送を実施した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識してしております。

(ハ) 港湾運送事業

主な履行義務は港湾において沿岸荷役・船内荷役等を行うことであり、荷役作業完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(ニ) 国際運送取扱事業

主な履行義務は海運貨物取扱を含む国際間の物品運送の取扱を行うことであり、海運貨物取扱では通関申告等を含めた輸出入関連手続の完了時点、また国際間の貨物輸送では船舶又は航空機への貨物の積載以降輸送を実施した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

ロ 不動産事業

(イ) 不動産賃貸事業

主に不動産賃貸業務、不動産管理業務があり、不動産賃貸業務についてはリース取引であり、顧客との契約から生じる収益以外の収益であります。不動産管理業務の主な履行義務は賃貸施設のメンテナンスや清掃、事務等のサービスを提供すること等であり、一連の業務の役務提供を実施した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(ロ) その他

主な履行義務は販売用不動産の引き渡し等であり、主に顧客に販売用不動産を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金の利息

ハ ヘッジ方針

外貨建の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップは、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～10年間で均等償却しておりますが、金額が僅少の場合は発生年度に全額償却することとしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より6ヵ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日より6ヵ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下の通りです。

固定資産の減損損失の認識の要否

1 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

土地・建物等の時価下落により減損の兆候があると判断し、継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額をもって減損損失の認識の要否の検討を行った重要な資産グループ1拠点(帳簿価額合計4,366百万円。以下「検討を行った資産グループ」という。)について、当該割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上していません。なお、検討を行った資産グループの前連結会計年度末の帳簿価額合計は4,456百万円であります。

2 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、原則として、プロフィットセンター(課所又は施設等の収支集計単位)等を基準として資産のグルーピングを行っております。

土地・建物等の時価下落や収益性低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額)まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識します。

検討を行った資産グループの継続的使用によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローは、過年度の実績を根拠として立案した事業計画を基礎としておりますが、安定した営業収益の計上、将来の修繕計画及び主要な資産の今後の使用見込み等を主要な仮定としており、不確実性が否めないため、今後の経過によっては将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	328,648百万円	338,946百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	21,229百万円	22,275百万円
投資その他の資産 「その他」(出資金)	457 "	493 "

※3 担保資産

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
土地	744百万円	744百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	150百万円	150百万円
流動負債「その他」	96 "	64 "
長期借入金	283 "	142 "
長期預り金	1,000 "	1,000 "

※4 国庫補助金等により取得した資産の控除累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	336百万円	3,718百万円

※5 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	449百万円	1,748百万円

6 偶発債務

連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
夢洲コンテナターミナル(株)	625百万円	544百万円
その他	3 "	— "
計	628百万円	544百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項 (セグメント情報等)」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
報酬及び給与	5,044百万円	5,245百万円
福利厚生費	1,019 "	870 "
退職給付費用	237 "	226 "
役員退職慰労引当金繰入額	15 "	12 "
減価償却費	448 "	441 "
のれん償却額	82 "	87 "
貸倒引当金繰入額	— "	2 "

※3 主として土地等の処分によるものであります。

※4 主として建物及び構築物等の処分によるものであります。

※5 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類	金額(百万円)
大阪府大阪市	倉庫施設	建物、工具器具等	36

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、営業活動による収益性の低下が認められ、短期的な回復が見込まれないため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額36百万円(建物12百万円、工具器具14百万円、その他9百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから零として評価しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類	金額(百万円)
東京都江東区	倉庫施設	建物、工具器具等	160
大阪府大阪市	倉庫施設	建物、工具器具等	12

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、営業活動による収益性の低下が認められ、短期的な回復が見込まれないため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額173百万円(建物113百万円、工具器具29百万円、その他31百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから零として評価しております。

- ※6 新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令を受け、当社グループの一部商業施設店舗において臨時休業を実施いたしました。当該休業期間中に発生した減価償却費等の固定費を臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	19,764百万円	1,295百万円
組替調整額	△3,489 "	△9,583 "
税効果調整前	16,274百万円	△8,288百万円
税効果額	△4,984 "	2,979 "
その他有価証券評価差額金	11,290百万円	△5,308百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,798百万円	2,188百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	194百万円	△743百万円
組替調整額	△258 "	△190 "
税効果調整前	△64百万円	△933百万円
税効果額	19 "	285 "
退職給付に係る調整額	△44百万円	△647百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	241百万円	443百万円
その他の包括利益合計	13,286百万円	△3,324百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,960,739	—	—	87,960,739

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,297,667	1,505,372	16,498	6,786,541

(変動事由の概要)

増加は2021年4月30日の取締役会決議による自己株式の取得(1,503,600株)及び単元未満株式の買取(1,772株)によるものであり、減少は譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(16,498株)によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,480	30	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	3,167	39	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,329	41	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,960,739	—	6,000,000	81,960,739

(変動事由の概要)

減少は自己株式の消却(6,000,000株)によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,786,541	3,046,609	6,018,319	3,814,831

(変動事由の概要)

増加は2022年4月28日の取締役会決議による自己株式の取得(3,045,600株)及び単元未満株式の買取(1,009株)によるものであり、減少は自己株式の消却(6,000,000株)及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(18,319株)によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,329	41	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	3,265	41	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会予定	普通株式	利益剰余金	3,830	49	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	現金及び預金	50,959百万円
預入期間が6か月を超える定期預金	△453 "	△1,706 "
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な有価証券	2,000 "	2,000 "
現金及び現金同等物	52,505百万円	62,297百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度(2022年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	117,997	16,525	101,471
小計	117,997	16,525	101,471
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,293	2,709	△416
小計	2,293	2,709	△416
合計	120,290	19,234	101,055

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	7,579	3,523	34

当連結会計年度

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度(2023年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	108,724	15,612	93,112
小計	108,724	15,612	93,112
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	954	1,125	△170
小計	954	1,125	△170
合計	109,679	16,737	92,941

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	12,129	9,598	15

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について751百万円の減損処理を行っております。

なお、市場価格のない株式等については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。2022年3月期における賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益10,456百万円(営業利益に計上。)、助成金収入等66百万円(営業外収益に計上。)、固定資産処分益83百万円、施設解約補償金38百万円(以上、特別利益に計上。)、固定資産処分損361百万円、臨時休業による損失191百万円(以上、特別損失に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
112,290	23,375	135,665	399,730

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(グランフロント大阪共有持分)等31,758百万円であり、主な減少額は減価償却6,114百万円である。
 3 連結決算日における時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。2023年3月期における賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益10,474百万円(営業利益に計上。)、助成金収入等29百万円(営業外収益に計上。)、固定資産処分益2,114百万円、施設解約補償金271百万円(以上、特別利益に計上。)、固定資産処分損303百万円(以上、特別損失に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
135,665	251	135,917	408,123

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は工事の進捗による建設仮勘定の増加等6,329百万円であり、主な減少額は減価償却6,094百万円である。
 3 連結決算日における時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法並びに提供役務市場等の類似性を勘案して決定しており、「物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫事業を中核として陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業から構成され、「不動産事業」は、不動産賃貸、不動産販売等の事業から構成されております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
倉庫保管料	27,923	—	27,923	—	27,923
倉庫荷役料	19,315	—	19,315	—	19,315
陸上運送料	52,016	—	52,016	—	52,016
港湾荷役料	17,534	—	17,534	—	17,534
国際運送取扱料	73,475	—	73,475	—	73,475
不動産賃貸料	185	8,376	8,562	—	8,562
その他	20,914	13,409	34,324	—	34,324
顧客との契約から生じる 収益	211,366	21,786	233,152	—	233,152
その他の収益(注) 3	3,184	20,892	24,077	—	24,077
外部顧客に対する営業収益	214,550	42,679	257,230	—	257,230
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	689	983	1,672	△1,672	—
計	215,240	43,662	258,902	△1,672	257,230
セグメント利益	13,703	10,316	24,020	△5,875	18,144
セグメント資産	260,410	152,871	413,282	148,904	562,187
その他の項目					
減価償却費	9,096	6,112	15,209	256	15,465
のれんの償却額	82	—	82	—	82
持分法適用会社への投資額	20,555	—	20,555	—	20,555
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,563	31,758	42,322	61	42,383

(注) 1 調整額は以下の通りである。

- (1) セグメント利益の調整額△5,875百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,886百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額148,904百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
- 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
倉庫保管料	29,904	—	29,904	—	29,904
倉庫荷役料	21,090	—	21,090	—	21,090
陸上運送料	51,846	—	51,846	—	51,846
港湾荷役料	17,957	—	17,957	—	17,957
国際運送取扱料	115,848	—	115,848	—	115,848
不動産賃貸料	242	8,076	8,318	—	8,318
その他	22,907	7,340	30,248	—	30,248
顧客との契約から生じる 収益	259,797	15,416	275,214	—	275,214
その他の収益(注) 3	3,399	21,980	25,380	—	25,380
外部顧客に対する営業収益	263,196	37,397	300,594	—	300,594
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	702	801	1,504	△1,504	—
計	263,899	38,199	302,098	△1,504	300,594
セグメント利益	18,774	10,123	28,897	△5,869	23,027
セグメント資産	278,313	151,667	429,981	143,707	573,689
その他の項目					
減価償却費	9,377	6,121	15,499	214	15,714
のれんの償却額	87	—	87	—	87
持分法適用会社への投資額	21,600	—	21,600	—	21,600
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,794	6,329	16,123	363	16,487

(注) 1 調整額は以下の通りである。

- (1) セグメント利益の調整額△5,869百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,872百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額143,707百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
- 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他	合計
216,148	41,081	257,230

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客がいないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	その他	合計
235,934	64,659	300,594

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	計		
減損損失	36	—	36	—	36

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	計		
減損損失	173	—	173	—	173

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	計		
当期償却額	82	—	82	—	82
当期末残高	82	—	82	—	82

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	計		
当期償却額	87	—	87	—	87
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,238.85円	4,489.01円
1株当たり当期純利益	219.47円	342.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,892	27,226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,892	27,226
普通株式の期中平均株式数(株)	81,524,458	79,608,335

(重要な後発事象)

(医薬品・ヘルスケア物流並びに米国政府機関向け物流を提供する米国及び英国物流会社の株式取得)

当社は、医薬品・ヘルスケア物流並びに米国政府機関向け物流を提供する、米国のCavalier Logistics Management II, Inc.、Cavalier International Air Freight, Inc.、DC Dyna, Inc.、及び英国のCavalier Logistics U.K. Limited.の4社の株式を当社が新たに米国に設立する子会社を通じて取得し連結子会社化するために、契約を締結することを決定いたしました。

詳細については、本日公表の「医薬品・ヘルスケア物流並びに米国政府機関向け物流を提供する米国及び英国物流会社の株式取得(連結子会社化)に関するお知らせ」をご参照ください。

(ベトナム・In Do Trans Logistics Corporationの株式追加取得)

当社は2023年4月26日、ベトナムの物流企業であるIn Do Trans Logistics Corporation(以下、ITL)の株式を追加取得しました。これにより、当社の出資比率は20.5%となり、同社は当社の持分法適用会社になりました。

1. 本株式取得の背景と目的

当社とITLは、2011年に合弁会社「MLC ITL Logistics Company Limited」(出資比率:当社51%、ITL49%。以下、MLC ITL)を設立し、近年目覚ましい経済発展を遂げているベトナムにおいて、倉庫、国内輸送、流通加工、航空・海上輸出入貨物取扱い等のロジスティクス事業を共同で展開し、長年にわたり良好な関係を築いてまいりました。現在、MLC ITLは、ホーチミン及びハノイ両地区で物流拠点を運営しています。

この間、当社グループでは、2030年に目指す姿として「MLC2030ビジョン」を策定し、東南アジア(ASEAN)等において増加が見込まれるコールドチェーン需要を狙い、「医療・ヘルスケア」「食品・飲料」分野におけるお客様のサプライチェーンのサポート体制拡充とフォワーディング事業の強化を進めることを方針として掲げました。

一方、ITLもベトナム国内においてコールドチェーン物流に注力しているほか、近年では港湾物流に進出するなど、当社グループと親和性の高い事業を展開しています。

こうした中、当社は昨年8月に続きITLの株式を追加取得し、ITLとのパートナーシップを更に強化することで大きなシナジーが見込まれるほか、引き続き双方のノウハウや顧客ネットワークを組み合わせることで、ベトナム国内だけでなくインドシナ半島全域での事業拡大を目指します。

2. 本株式取得の内容

(1) 取得比率	発行済株式総数の6.87% (追加取得後の出資比率は20.5%)
(2) 株式取得日	2023年4月26日
(3) 取得方法	既存の主要株主からそれぞれ一部の株式を取得

In Do Trans Logistics Corporationについて

(1) 設立	2000年1月1日
(2) 本社所在地	ベトナム共和国ホーチミン市
(3) 資本金	7,202億ベトナムドン
(4) 従業員数	連結約2,200名 (単体約750名)
(5) 主な事業内容	フォワーディング事業、航空貨物事業、倉庫事業、港湾運送事業、不動産事業